

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 裕 正

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 三 上 幸 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 三 上 幸 彦

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目20番15号)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,482,578	1,753,122	2,079,695
経常利益 (百万円)	106,809	121,287	152,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	81,423	82,076	103,867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81,079	128,119	115,654
純資産額 (百万円)	929,750	1,039,599	953,566
総資産額 (百万円)	2,259,064	2,764,731	2,337,741
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	162.75	166.90	208.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	37.3	40.5

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.24	55.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(国内関係会社)

当第3四半期連結会計期間において、不動産の売買及び賃貸借等に関する事業を行うイトンリアルエステート株式会社を新たに設立し、連結子会社とした。なお、イトンリアルエステート株式会社は特定子会社に該当する。

(海外関係会社)

第1四半期連結会計期間において、シンガポールにおける開発事業を行うセントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッドの株式を取得し、連結子会社とした。なお、セントラル・キャピタル・ホールディングス・PTE・リミテッドは特定子会社に該当する。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国や地域においてインフレや金利上昇が続く中、成長ペースに鈍化や停滞が見られた。我が国経済については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、個人消費等が伸び悩み局面もあったが、行動制限のない社会・経済環境の進展に伴い、緩やかな回復基調となった。欧米におけるインフレ率には低下が見られ始めているものの、今後も引き続き、ウクライナ情勢の動向に加え、物価や金利・為替の変動による景気への影響を注視していく必要がある。

国内建設市場においては、製造業、非製造業ともに企業の投資意欲が高く、公共投資も底堅さを維持していることから、建設需要は増加基調となった。建設コストに関しては、資機材価格が総じて高い価格水準で推移する中、労務費も一部の職種において価格上昇が見られた。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高については、国内、海外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比34.6%増の1兆7,461億円（前年同四半期連結累計期間は1兆2,970億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同38.2%増の1兆1,689億円（同8,457億円）となった。

売上高は、当社建築事業及び海外関係会社の売上高増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比18.2%増の1兆7,531億円（前年同四半期連結累計期間は1兆4,825億円）となった。

利益については、当社、国内関係会社、海外関係会社のいずれも増益となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比5.2%増の932億円（前年同四半期連結累計期間は886億円）、経常利益は同13.6%増の1,212億円（同1,068億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0.8%増の820億円（同814億円）となった。なお、当第3四半期連結累計期間において政策保有株式を売却（15銘柄90億円）しており、投資有価証券売却益などを特別損益に計上している。

当第3四半期連結累計期間における当社建設事業は、幅広い品目の資機材価格が上昇したが、早期調達等のコスト上昇対策や生産性向上の取組みに加え、請負金額変更や設計変更に関する発注者との協議を推し進めたことにより、資機材価格上昇の影響は、期首にリスク要因として織り込んだ範囲内に収まっている。当期受注工事を含めた手持ち工事の施工も着実に進み、土木事業、建築事業ともに通期業績予想に対し順調に進捗した。開発事業等については、大きな不動産販売案件はないものの、不動産賃貸事業の売上高が増加するなど、堅調に推移している。

国内関係会社においては、建設事業受注高の増加が売上高、売上総利益に寄与するとともに、建設資機材販売事業や建物リース事業が順調に推移し、建設事業、開発事業等とともに安定的な業績水準を維持している。海外関係会社に関しては、ウクライナ情勢の長期化、インフレや金利上昇に加え、為替相場が大きく変動するなど対応の難しい経営環境が続いたが、リスク管理を徹底した事業展開を推進した結果、米国における流通倉庫開発事業や賃貸住宅開発事業等がけん引し、前年同四半期連結累計期間を上回る業績を確保している。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に關する事業)

売上高は、工事終盤の大型案件を中心に施工が進捗し、前年同四半期連結累計期間比10.9%増の2,184億円(前年同四半期連結累計期間は1,969億円)となった。

営業利益は、売上総利益率が微減となったものの、売上高増加の効果が大きく、前年同四半期連結累計期間比15.0%増の160億円(前年同四半期連結累計期間は139億円)となった。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に關する事業)

売上高は、当期受注工事を含め大型工事の施工が順調に進捗し、前年同四半期連結累計期間比17.7%増の7,675億円(前年同四半期連結累計期間は6,520億円)となった。

営業利益は、売上高増加の効果があつたものの、売上高総利益率が資機材価格上昇の影響等により前年同四半期連結累計期間と比べ低下したことに加え販管費が増加したことから、前年同四半期連結累計期間比1.4%減の360億円(前年同四半期連結累計期間は365億円)となった。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に關する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

不動産賃貸事業の増加を主因に、売上高、営業利益ともに前年同四半期連結累計期間を上回り、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.6%増の319億円(前年同四半期連結累計期間は302億円)、営業利益は同8.3%増の54億円(同50億円)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

建設事業、開発事業等とともに売上高、売上総利益が増加し、売上高は前年同四半期連結累計期間比11.6%増の2,542億円(前年同四半期連結累計期間は2,278億円)、営業利益は同1.3%増の112億円(同111億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、為替変動の影響もあり全ての地域において増加し、前年同四半期連結累計期間比28.9%増の5,790億円(前年同四半期連結累計期間は4,492億円)となった。

営業利益は、北米における開発事業等の売上総利益増加を主因に、前年同四半期連結累計期間比11.3%増の242億円(前年同四半期連結累計期間は217億円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比4,269億円増加し、2兆7,647億円(前連結会計年度末は2兆3,377億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加2,161億円、棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産)の増加1,559億円及び有形固定資産の増加323億円があつたこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比3,409億円増加し、1兆7,251億円(前連結会計年度末は1兆3,841億円)となった。これは、有利子負債残高の増加2,494億円、支払手形・工事未払金等の増加670億円及び未成工事受入金の増加312億円があつたこと等によるものである。なお、有利子負債残高は、6,094億円(前連結会計年度末は3,599億円)となった。

純資産合計は、株主資本8,520億円、その他の包括利益累計額1,781億円、非支配株主持分94億円を合わせて、前連結会計年度末比860億円増加の1兆395億円(前連結会計年度末は9,535億円)となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比3.2ポイント悪化し、37.3%(前連結会計年度末は40.5%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 目標とする経営指標

当第3四半期連結累計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2022年11月10日に公表した当連結会計年度業績予想を2023年2月14日に修正した。

当社業績は、建設事業において大型工事の施工が順調に進捗することに加え、売上総利益率も前回発表予想の水準から改善する見通しであり、売上高及び売上総利益が増加すると見込んでいる。一方で、海外関係会社については、為替レートが前回発表予想時の1米ドル144円81銭から1米ドル132円70銭まで変動したことによる外貨換算額の減少を主因に、売上高、利益ともに前回発表予想を下回ると見通している。

こうした見通しを反映した結果、売上高は前回発表予想比1.2%減の2兆4,000億円と見込むものの、営業利益は同7.1%増の1,210億円、経常利益は同6.4%増の1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.0%増の1,050億円と増加を予想している。

連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年11月10日)	2,430,000	113,000	141,000	100,000
今回修正予想(B) (2023年2月14日)	2,400,000	121,000	150,000	105,000
増減額(B - A)	30,000	8,000	9,000	5,000
増減率(%)	1.2%	7.1%	6.4%	5.0%

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は115億円である。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における当社グループの設備投資の総額は339億円であるが、その主な内容は当社における事業用土地建物の購入等(166億円)である。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,000,000
計	1,250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,656,011	528,656,011	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株 である。
計	528,656,011	528,656,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日 ～2022年12月31日		528,656,011		81,447,203		20,485,062

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 35,060,300		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 493,034,200	4,930,342	
単元未満株式	普通株式 561,511		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	528,656,011		
総株主の議決権		4,930,342	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式35,060,300株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	35,060,300		35,060,300	6.63
計		35,060,300		35,060,300	6.63

(注) 当第3四半期会計期間において、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式6,549,200株を取得している。この結果、当第3四半期会計期間末日における完全議決権株式(自己株式等)は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて41,620,600株となっている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はない。なお、同期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

担当職務の異動

役職	氏名	新担当	旧担当	異動年月日
執行役員	森口敏美	土木管理本部副本部長、安全担当(土木)	土木管理本部副本部長	2022年7月1日
常務執行役員	小土井満治	土木管理本部副本部長	土木管理本部プロジェクト推進統括部長、安全担当(土木)	2022年8月8日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	273,303	260,214
受取手形・完成工事未収入金等	726,563	² 942,743
販売用不動産	74,040	139,145
未成工事支出金	9,408	15,305
開発事業支出金	183,132	262,098
その他の棚卸資産	4,658	10,624
その他	121,562	146,344
貸倒引当金	1,957	2,576
流動資産合計	1,390,711	1,773,900
固定資産		
有形固定資産	427,581	459,969
無形固定資産	14,898	14,271
投資その他の資産		
投資有価証券	355,871	355,390
その他	151,856	164,154
貸倒引当金	3,177	2,953
投資その他の資産合計	504,550	516,591
固定資産合計	947,030	990,831
資産合計	2,337,741	2,764,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	501,962	² 569,005
短期借入金	174,731	236,267
コマーシャル・ペーパー	40,000	165,000
未成工事受入金	124,112	155,387
引当金	26,065	25,328
その他	240,797	² 228,245
流動負債合計	1,107,668	1,379,234
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	95,173	158,135
退職給付に係る負債	63,184	63,771
その他	68,148	73,990
固定負債合計	276,507	345,898
負債合計	1,384,175	1,725,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	42,313	42,362
利益剰余金	731,275	783,870
自己株式	45,921	55,667
株主資本合計	809,114	852,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,356	94,835
繰延ヘッジ損益	730	602
土地再評価差額金	21,498	21,426
為替換算調整勘定	10,588	62,419
退職給付に係る調整累計額	122	90
その他の包括利益累計額合計	136,590	178,169
非支配株主持分	7,861	9,417
純資産合計	953,566	1,039,599
負債純資産合計	2,337,741	2,764,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,283,861	1,529,856
開発事業等売上高	198,717	223,265
売上高合計	1,482,578	1,753,122
売上原価		
完成工事原価	1,153,871	1,395,165
開発事業等売上原価	149,964	163,169
売上原価合計	1,303,836	1,558,335
売上総利益		
完成工事総利益	129,989	134,691
開発事業等総利益	48,752	60,095
売上総利益合計	178,742	194,786
販売費及び一般管理費	90,087	101,493
営業利益	88,655	93,293
営業外収益		
受取利息	3,369	4,290
受取配当金	6,122	9,780
持分法による投資利益	3,964	3,349
開発事業出資利益	5,703	13,677
その他	3,600	3,311
営業外収益合計	22,759	34,411
営業外費用		
支払利息	1,855	2,774
その他	2,749	3,641
営業外費用合計	4,605	6,416
経常利益	106,809	121,287
特別利益		
投資有価証券売却益	10,954	6,834
その他	111	135
特別利益合計	11,065	6,969
特別損失		
固定資産除却損	278	205
投資有価証券評価損	238	122
訴訟和解金	1,610	-
その他	36	117
特別損失合計	2,163	445
税金等調整前四半期純利益	115,711	127,812
法人税、住民税及び事業税	25,852	38,377
法人税等調整額	8,028	4,857
法人税等合計	33,881	43,235
四半期純利益	81,829	84,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	2,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,423	82,076

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	81,829	84,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,482	10,527
繰延ヘッジ損益	375	68
為替換算調整勘定	15,090	54,130
退職給付に係る調整額	162	189
持分法適用会社に対する持分相当額	144	182
その他の包括利益合計	750	43,541
四半期包括利益	81,079	128,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,862	123,728
非支配株主に係る四半期包括利益	1,217	4,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、カジマ アジア パシフィック ホールディングス ピー ティー イー リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ オーストラリア ピー ティー ワイ リミテッドの連結子会社1社については、清算したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、イトンリアルエステート株式会社及びカジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社1社については、議決権所有割合の低下により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法を適用することとした。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間に、株式又は持分の取得により関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>第2四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった2社及び議決権所有割合の低下により連結の範囲から除外した関連会社1社について、新たに持分法を適用している。また、持分を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(会計方針の変更)	<p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
関係会社	1,927	1,850
その他	11,711	15,052
計	13,638	16,902

なお、再保証のある保証債務については、当社グループの負担額を記載している。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円
受取手形等	656
支払手形等	9,822
流動負債「その他」(営業外支払手形)	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	16,348	18,694
のれんの償却額	396	543

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,682	29.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	13,495	27.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,651,000株を取得している。また、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式210,800株を処分している。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,747百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が35,919百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,294	31.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	14,314	29.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,549,200株を取得している。また、2022年7月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式212,900株を処分している。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,746百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が55,667百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	196,916	649,601	27,088	160,322	448,649	1,482,578	-	1,482,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,407	3,178	67,542	590	73,719	73,719	-
計	196,916	652,009	30,267	227,864	449,239	1,556,297	73,719	1,482,578
セグメント利益	13,973	36,532	5,037	11,132	21,781	88,458	196	88,655

(注) 1 セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	218,416	756,189	29,167	170,629	578,719	1,753,122	-	1,753,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,367	2,806	83,658	330	98,162	98,162	-
計	218,416	767,556	31,974	254,288	579,049	1,851,285	98,162	1,753,122
セグメント利益	16,074	36,005	5,453	11,279	24,250	93,063	229	93,293

(注) 1 セグメント利益の調整額229百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	196,916	649,601	-	85,712	351,432	1,283,663
開発等	-	-	13,559	66,757	89,397	169,714
顧客との契約から生じる収益	196,916	649,601	13,559	152,470	440,830	1,453,377
その他の収益(注)	-	-	13,529	7,852	7,819	29,200
外部顧客への売上高	196,916	649,601	27,088	160,322	448,649	1,482,578

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	931,845	198,975	27,029	56,463	68,395	953	1,283,663
開発等	80,493	81,972	2,326	4,869	35	16	169,714
顧客との契約から生じる収益	1,012,339	280,948	29,356	61,332	68,431	969	1,453,377
その他の収益(注)	21,172	1,687	440	5,899	-	-	29,200
外部顧客への売上高	1,033,512	282,635	29,797	67,232	68,431	969	1,482,578

(注) その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内関係会社	海外関係会社	
建設	218,416	756,189	-	85,289	469,735	1,529,630
開発等	-	-	13,780	78,839	96,851	189,471
顧客との契約から生じる収益	218,416	756,189	13,780	164,128	566,586	1,719,101
その他の収益(注)	-	-	15,387	6,500	12,132	34,020
外部顧客への売上高	218,416	756,189	29,167	170,629	578,719	1,753,122

	地域別						合計
	日本	北米	欧州	アジア	大洋州	その他	
建設	1,059,250	243,776	55,216	91,117	78,779	1,490	1,529,630
開発等	92,548	84,397	3,176	9,261	44	41	189,471
顧客との契約から生じる収益	1,151,799	328,173	58,392	100,379	78,823	1,532	1,719,101
その他の収益(注)	21,557	4,023	330	8,109	-	-	34,020
外部顧客への売上高	1,173,356	332,196	58,723	108,488	78,823	1,532	1,753,122

(注) その他の収益には、リース取引等が含まれている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	162.75円	166.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	81,423	82,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	81,423	82,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	500,290	491,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	2022年11月10日
中間配当金の総額	14,314,274,459円
1株当たりの額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大村 広 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。